

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長土屋喜久	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 ・雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等 ・職業能力開発促進法第16条第1項		関係する計画、通知等	・第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づき実施する離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			54,633	52,878	50,475
		補正予算			△23,168		
		繰越し等					
		計			31,465	52,878	50,475
	執行額			31,465			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	-	-	-	84.1	80.0
		達成度	%	-	-	105.1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	-	-	-	98.7	80.0
		達成度	%	-	-	123.4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	-	-	-	97.6	80.0
		達成度	%	-	-	122.0	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率	成果実績	-	-	-	98.1	95.0
		達成度	%	-	-	103.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○指導員の養成等 ・調査・研究報告書送付延べ箇所数	活動実績	-	-	-	3,804	-
		(当初見込み)	-	-	-	( - )	-
単位当たりコスト	決算終了後に算出予定		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	52,878	50,475	中期計画効率化による減			
	人件費	28,179	25,778				
	物件費	1,468	1,156				
	業務費	23,231	23,541				
計	52,878	50,475					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法人の業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	中期計画に基づき設定された効率化の目標はいずれも達成している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は職業能力開発業務に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実行性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。	
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-3（独）雇用・能力開発機構運営費交付金等          評価結果「見直しを行う」          とりまとめコメント          この機構に関しては廃止が決まっているが、それを前提として業務の見直しをしてほしい。とりわけ、まだまだ業務のスリム化ができる。都道府県や民間への委託についても、ポリテクセンターありきではなく、様々なオプションがある中での選択を進めるべき。          職業能力開発総合大学校については、廃止を含め検討してもらいたい（その際法改正を行うことも検討）。大学校のあり方によっては、広大な土地が不要になるので資産売却を進めるべき。廃止は前提だがさらなる合理化を進めてほしい。</p> <p>平成21年度決算検査報告不当事項          「物品の購入等に係る経理が不当」          （概要）独立行政法人雇用・能力開発機構の9都道府県センター等において、虚偽の内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って物品の購入等を行っていたもの。          （対応）会計規程等を遵守した適正な会計経理に係る職員の意識改革、自主点検の実施、内部の監査機能等の強化など適正な会計経理の徹底に向けた改善の取組を行っている。また、関係職員に対しては、既に処分が行われている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	52

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
31,465百万円  
( 執行額:28,942百万円)  
( 未執行額:2,523百万円)

運営費交付金の交付



A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
28,942百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等



B.職業能力開発勘定  
28,942百万円

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営



【一般競争入札、随意契約】

C. 大東産商(株) 外  
13,252百万円

・公共職業能力開発施設の設置に要する土地借料  
・訓練用機器の借料 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	14,855			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	835			
業務費	職業能力開発に関する業務	13,252			
計		28,942	計		0
B.職業能力開発勘定			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	14,855			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	835			
業務費	職業能力開発に関する業務	13,252			
計		28,942	計		0
C.大東産商(株) 外			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機械装置	訓練用機器(マシニングセンタ(佐賀職業訓練支援センター外3施設))の購入	84			
消耗品費	訓練用機器(マシニングセンタ(佐賀職業訓練支援センター外3施設))の購入	3			
備品費	訓練用機器(マシニングセンタ(佐賀職業訓練支援センター外3施設))の購入	5			
計		92	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づき高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	28,942		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支	職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営	28,942		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東産商(株)	訓練用機器(マシニングセンタ(佐賀職業訓練支援センター外3施設))の購入	91	2	97.0%
2	富士電機ITソリューション(株)	訓練用機器(CAD/CAMシステム(栃木職業訓練支援センター外2施設))の購入	82	不落随契	
3	大東産商(株)	訓練用機器(炭酸ガスレーザー加工機(東海職業能力開発大学校外1施設))の購入	81	2	99.8%
4	関東物産(株)	訓練用機器(成形実習システム(高度職業能力開発促進センター))の購入	78	2	99.9%
5	関東物産(株)	訓練用機器(炭酸ガスレーザー加工機(中国職業能力開発大学校外1施設))の購入	78	2	95.1%
6	関東物産(株)	訓練用機器(マシニングセンタ(福島職業訓練支援センター外2施設))の購入	77	2	98.7%
7	(株)ヤシロ工務店	福井職業訓練支援センター耐震改修等工事	77	7	90.1%
8	富士通リース(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム・電子計算機システム(関東職業能力開発大学校)一式)の賃借	73	2	95.6%
9	NTTファイナンス(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム・電子計算機システム(北海道職業能力開発大学校)一式)の賃借	60	不落随契	
10	日立キャピタル(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム(高度職業能力開発促進センター)一式)の賃借	43	1	99.1%